

えいせい

都庁職衛生局支部ニュース 413号

2007年11月1日 都庁内編63-210

電話 03-3349-1501

発行責任者 支部長 小野塚洋行

労働者を使い捨てにする 「病気休暇・

病気休職見直し提案」 断固撤回を求める!

10月23日の小委員会交渉で、都側は「病気休暇・病気休職制度の見直しについて」「降格時の号給決定方法の見直し」を提案しました。

一病気休暇・休職制度の見直し一

都側 国や他道府県との均衡を著しく欠くとし、ノーワーク・ノーペイの原則、公務の能率的運用の観点から、「有給病気休暇」を現行180日から90日限度に、「病気休職」の有給期間2年を1年に短縮し、平成20年度4月1日実施を提案。

都労連 30日以上病気休暇者のうち52%が精神疾患を理由としており、深刻な状況であることを指摘。「病気休暇・休職の見直し提案」は、「心身故障のための長期休養を必要とする職員」を事実上使い捨てするもので断じて許せない。提案の撤回を強く迫りました。

一降格時の号給決定方法の見直し一

都側 本人申請による一般職員の「降任」の整備に伴い、「降格時の号給」について、昇格時号給対応表を「逆に適用」し、昇格メリットを控除する給与決定方式に見直したい。

都労連 一般職員の「降任申出」「降格時給与決定方法」は、恣意的な降任圧力にならないよう、本人の申出を確立すること、降格時給与決定は、不利益を最小限にすることを求め、持ち帰り検討する。

勤勉手当の成績率 主任級まで拡大を提案

6割の職員の手当を削り、4割に加算する格差拡大提案は認められない。

10月29日、都側は「勤勉手当の成績率」に関する提案を行いました。

都労連は、勧告で僅かながらも増とされた一時金の0.05月を全額原資に回すなど、格差を拡大する言語道断の提案である。

成績率を拡充すればするほど、制度への不信を強め、モラルアップや組織の活性化とはならず、提案は論外であるとして、撤回を強く求めました。

11月15日(木)にストライキを予定
ストライキ批准投票は81.25%の高率で批准されました。

提案撤回を求め最後まで闘いましょう。



提案の骨子

- ①成績率の対象者を現在の「係長級」までから「主任級」まで拡大。
- ②加算対象者の割合は、最上位、上位、中位、下位の4段階とし(現行3段階)、最上位10%と上位30%の者に勤勉手当を加算。
- ③原資は、現行(全員抛出の1%、下位はさらに5%抛出)に加え、勤勉手当の0.05月分と勤勉手当に含まれる扶養手当分を減額。
- ④最上位と上位の配分は2:1。
- ⑤実施時期は、平成20年6月からとする。

府中キャンパス分会協議会が宣伝行動

府中病院・神経病院・府中療育センター・府中看護専門学校を都立で存続させもっと充実を!

10月22日午後6時から1時間、キャンパスの分会合同でJR西国分寺駅での宣伝活動を行ない、組合員約20名が参加しました。独自ビラ600枚と都立病院問題のミニパンフを差し込んだティッシュ200個を配布、署名40筆、カンパ2000円があつまりました。

JR西国分寺駅はキャンパスの職員の大部分が通る駅であり、職場の知り合いが立ち止まったりして、話もできました。後日、療育センターの役員は家族会の方から「22日の駅頭宣伝に通りがかった。署名用紙をほしい」と声をかけられました。

府中キャンパスの各施設が経営主体をバラバラにされることで、都民のいのちと健康を守る総合施設の業務連携を守れるのかどうか問われています。

11月17日には「府中社会保障推進協議会」、「健康友の会」、「年金者組合」、「生活と健康を守る会」など府中、国立、国分寺の医療・福祉関連団体が結集して、「都立府中病院と関連施設を都立直営で充実させる会」(仮称)が発足する予定です。

25日の府中労連幹事会で、共同作業所の組合からは自立支援法の抜本見直しの展望が強まるなか元気な発言がありました。後期高齢者医療制度にかかわる国民健康保険料の値上げ、消費税増税の急ピッチの動きに対する反撃ははじまっています。構造「改革」への反撃が勢いを増す動きのなかに、府中病院・キャンパスリストラ反対のたたかいも合流し闘いましょう。

当然だ!

「オリンピック招致のための

署名・ピンバッジ着用は任意です」

<福祉保健局職員課長が回答>

先日、福祉保健局の本庁職場で職員全員にオリンピック招致を推進するピンバッジが配られました。

すでに、オリンピック招致のための署名が回覧されており、立て続けにまるで職員に強制するかのような対応はやりすぎであり、支部として局に説明を求め、「賛同いただける方に任意でお願いしている。当然、強制ではない。」と職員課長より説明がありました。

「人員増要求は認めない」と各局に減要求を強要する一方で、オリンピック招致のためには人も予算も付ける今の東京都の姿勢は、地方自治体としての責任を放棄しています。

オリンピック招致への意思表示まで職員に強制するようなやりかたは許せません。

できました!
活用しましょう



ミニパンフ

「重症心身障害児(者)の生活と医療を守ってください!

北療育医療センター城南分園への指定管理者制度導入に反対です」



— 重症心身障害児(者)を考える会作成 —
城南分園への指定管理者導入は来年度の予定でしたが、現在は見通しが立っていません。

このミニパンフを活用し、さらに運動の輪を広げましょう。

えいせい

2007年11月1日発行

府中キャンパス分会協議会が宣伝行動

府中病院・神経病院・府中療育センター・府中看護専門学校を都立で存続させもっと充実を!

10月22日午後6時から1時間、キャンパスの分会合同でJR西国分寺駅での宣伝活動を行ない、組合員約20名が参加しました。独自ビラ600枚と都立病院問題のミニパンフを差し込んだティッシュ200個を配布、署名40筆、カンパ2000円があつまりました。

JR西国分寺駅はキャンパスの職員の大部分が通る駅であり、職場の知り合いが立ち止まったりして、話もできました。後日、療育センターの役員は家族会の方から「22日の駅頭宣伝に通りにかかった。署名用紙をほしい」と声をかけられました。

府中キャンパスの各施設が経営主体をバラバラにされることで、都民のいのちと健康を守る総合施設の業務連携を守れるのかどうか問われています。

11月17日には「府中社会保障推進協議会」、「健康友の会」、「年金者組合」、「生活と健康を守る会」など府中、国立、国分寺の医療・福祉関連団体が結集して、「都立府中病院と関連施設を都立直営で充実させる会」(仮称)が発足する予定です。

後期高齢者医療制度にかかわる国民健康保険料の値上げや消費税増税の急ピッチの動きに対する反撃がはじまっています。構造「改革」への反撃が勢いを増す動きのなかに、府中病院・キャンパスリストラ反対のたたかいも合流し闘いましょう。



当然だ!

「オリンピック招致のための

署名・ピンバッジ着用は任意です」

<福祉保健局職員課長が回答>

先日、福祉保健局の本庁職場で職員全員にオリンピック招致を推進するピンバッジが配られました。

すでに、オリンピック招致のための署名が回覧されており、立て続けにまるで職員に強制するかのような対応はやりすぎであり、支部として局に説明を求め、「賛同いただける方に任意をお願いしている。当然、強制ではない。」と職員課長より説明がありました。

「人員増要求は認めない」と各局に減要求を強要する一方で、オリンピック招致のためには人も予算も付ける今の東京都の姿勢は、地方自治体としての責任を放棄しています。

オリンピック招致への意思表示まで職員に強制するようなやりやらかたは許せません。

都区職員生協 11月のおすすめ果実

山形県 天童産直センター

ラ・フランス

(Mサイズ)1袋5個入り 350円

11月13日(火)昼休み

支部室(27階南)で販売



数に限りがありますので、電話でお申し込みいただくと確実です。内線(63-210)大村
締め切り11月6日(火)

えいせい 本庁版 2007年11月1日発行